

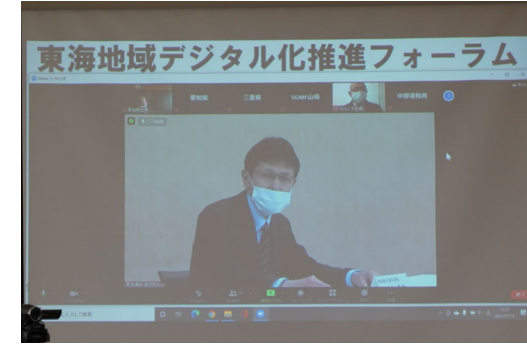
「東海地域デジタル化推進フォーラム」を発足 ＜デジタル化の推進に向けて産学官が連携＞

総務省東海総合通信局(局長 長塩 義樹(ながしお よしき))は、令和3年1月14日、国、地方公共団体、大学、経済界・産業界等(24機関)と連携して、「東海地域デジタル化推進フォーラム」を発足し、第1回会合を開催しました。

はじめに、長塩局長は「ポストコロナ時代で社会全体のデジタル化が注目される中、東海地域においても、デジタル化の推進により、地域課題の解決、国民生活の向上、地域経済の活性化、地方公共団体の業務改革等を進めることが必要。参加機関の相互の連携を通じて東海地域のデジタル化の推進により、地域貢献できるよう努めてまいります」とあいさつしました。

次に、勉強会、セミナーのほか「ICT活用による地域課題解決マッチング会」、「デジタル化施策・予算合同説明会」の開催を内容とする当面の取組について確認しました。

続いて、財務省東海財務局の山本 義英(やまもと よしひで)総務部長から「デジタル化投資の促進や国有財産を活用したデジタル改革の推進(5G通信網の整備)」の施策やKDDI株式会社運用本部東日本運用センターの木佐貫 啓(きさぬき ひろし)中日本テクニカルセンター長から、5G、ローカル5G等の実装推進を含めたデジタル化に関する情報共有を行いました。



オンラインによる長塩局長挨拶の様子



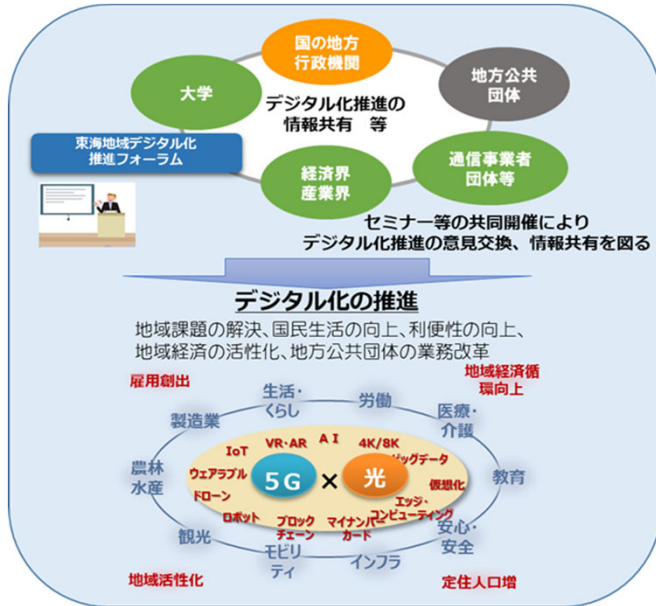
東海財務局の施策説明の様子



KDDI(株)の情報共有の様子(5G実証実験の動画:自動運転(遠隔運転))

お問い合わせ先: 情報通信振興課 052-971-9108

フォーラムの活動イメージ



構成機関

- 国の地方行政機関: 東海財務局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部経済産業局、中部地方整備局、中部運輸局、中部地方環境事務所、東海総合通信局
- 地方公共団体: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 大学(有識者): 名古屋大学、名古屋工業大学
- 経済界・産業界: (一社)中部経済連合会、名古屋商工会議所、(株)日本政策投資銀行東海支店
- 通信事業者、団体等: 西日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、楽天モバイル(株)、第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)、日本ケーブルテレビ連盟東海支部 (庶務:東海総合通信局)

フォーラムの目指すもの

構成機関が5G、ローカル5Gの実装を含め、デジタル化推進に関する施策、実証事業及びイベント等の情報共有を図り、連携して各分野におけるニーズの掘り起こし、成功事例の継続、横展開等を推進。